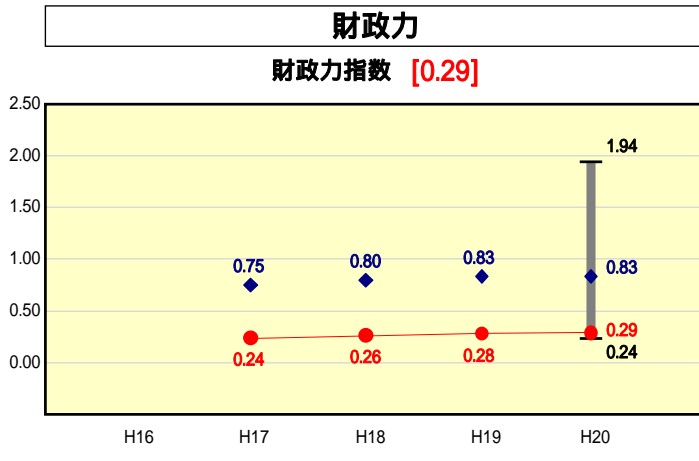


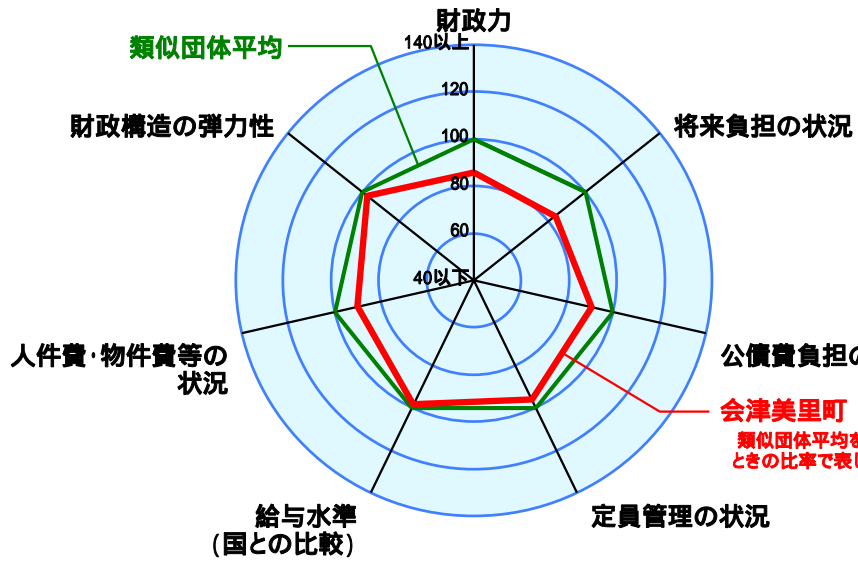
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



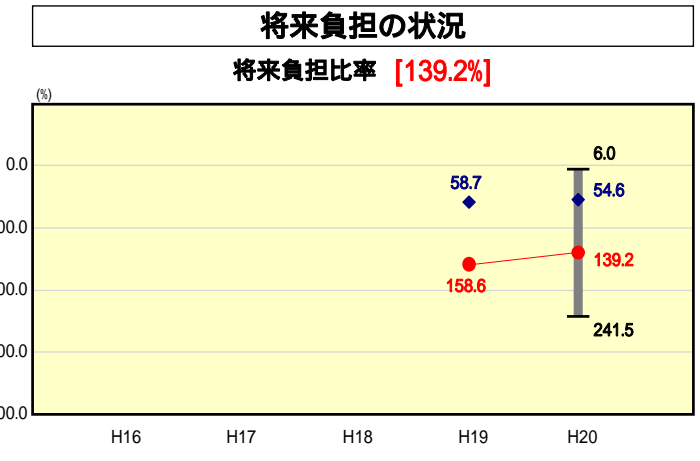
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/43
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

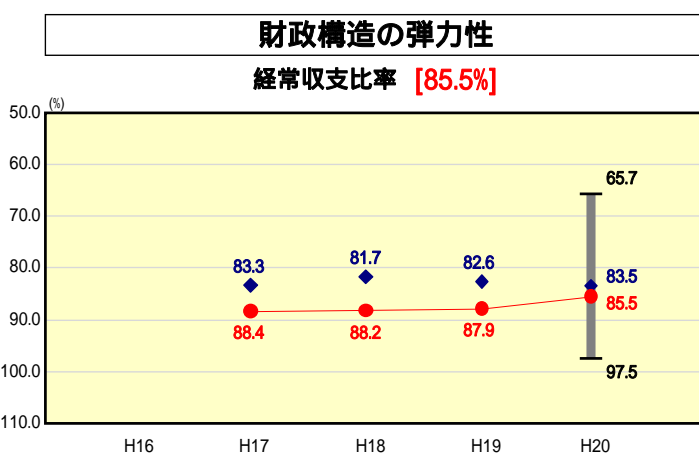
人口	24,212	人(H21.3.31現在)
面積	276.37	km ²
標準財政規模	7,577,453	千円
歳入総額	11,573,053	千円
歳出総額	10,486,317	千円
実質収支	196,223	千円



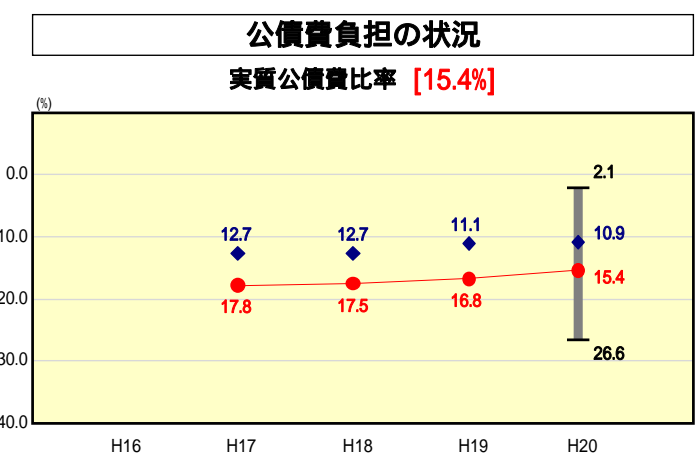
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



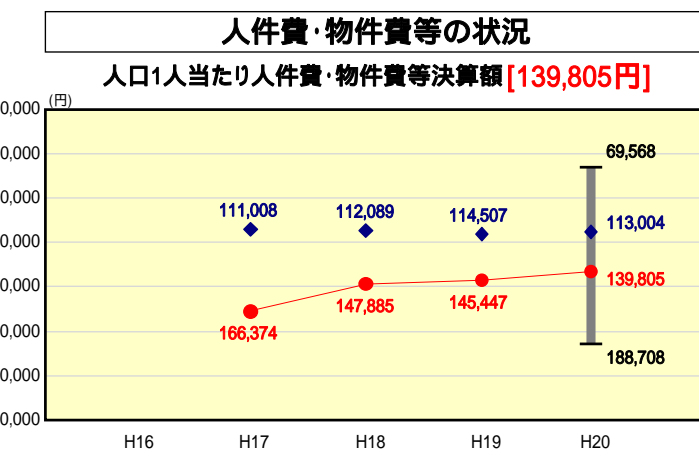
類似団体内順位 32/43
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



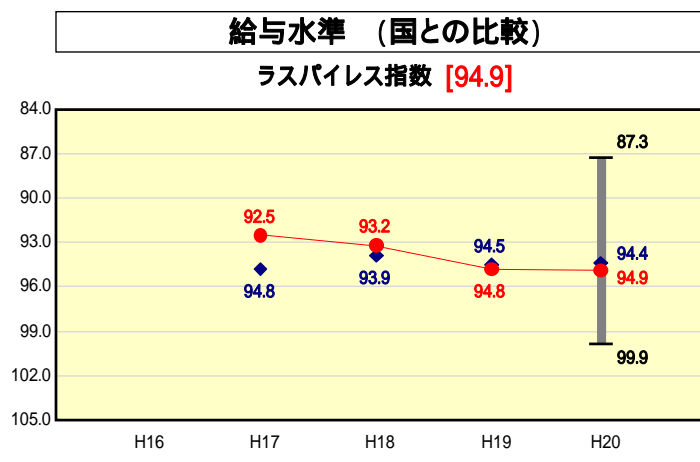
類似団体内順位 20/43
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



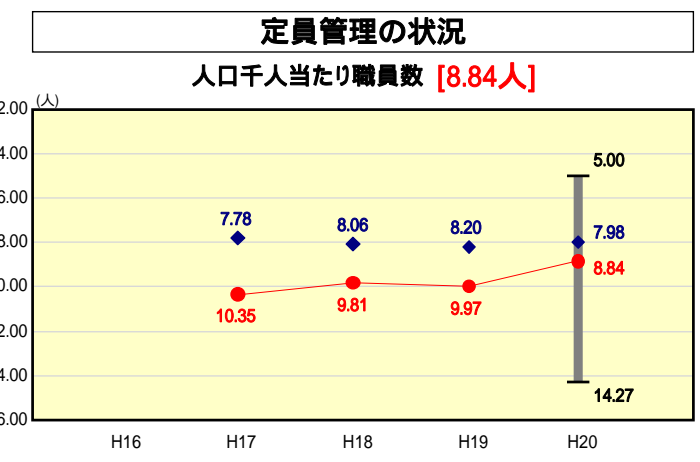
類似団体内順位 28/43
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 23/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 29/43
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末30.5%)に加え、長引く景気低迷により特に法人関係の税収が低迷していることから、0.29と類似団体平均を大きく下回っている。新鶴インターチェンジ恒久設置のメリットを生かし、高田・新鶴工業団地への企業誘致を進め、雇用の場を創出し、税収入りの増収を図る。また、平成18年7月に設置した「町税等滞納金収納対策本部会議」において、全庁的取り組みにより、町税、使用料等の収納率の向上を図る。

経常収支比率
公債費及び町村合併に伴う職員数の増加により85.5%と類似団体平均を上回っている。高金利の地方債の借換による利子償還金の抑制を図るとともに、集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく職員数の大幅な削減などの合併効果をいかした経費削減に努め、平成22年度決算時まで85%以下を目標に改善に努める。

ラスパイレス指数
旧来より給与の適正化に努めているが、県人事委員会勧告に基づき国と異なる給与表の改定をおこなったため及び退職のみで新規採用がなかったため等により類似団体平均を若干上回る94.9となっている。今後も給与の適正化に努めると共に県人事委員会勧告を踏まえた適正な給与水準を維持する。

実質公債費比率
国営会津宮川土地改良事業負担金及び普通建設事業にかかる起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。今後も引き続き、高金利の地方債の借換による利子償還金の抑制を図るとともに、今後予定している大規模な事業計画を整理・縮小し新規発行債を標準財政規模の10%以内に抑制していく。また、公営企業への繰出金等についても精査していくことにより、今後も継続して16%を下回るよう公債費の抑制に努めていく。

将来負担率
昨年と比較して19.4ポイント減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っている要因としては、平成17年度の国営会津宮川土地改良事業債約27億円及び下水道事業等の公営企業債等繰入見込額、宅地造成事業の将来負担額の増加等があげられる。今後も、財政調整基金及び公共施設整備基金等の充当可能基金へ積立をしていくと伴に、今後の事業計画の整理・縮小により新規発行債を抑制し、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人あたりの職員数
町村合併に伴う職員数の増加により類似団体平均を上回っている。集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく新規採用抑制により平成22年4月までに52人程度の減員を図る。

人口1人あたり人件費・物件費決算額
人件費、物件費及び維持修繕費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、町村合併に伴う職員数の増加によるものであり、今後も、集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく人件費の削減をはじめ、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めることにより経費の抑制に努める。